



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 ブルドックソース株式会社  
 コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 幸俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 貢一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3668-6811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,268	△0.7	220	△29.2	427	2.7	300	9.6
29年3月期第1四半期	4,297	2.4	312	47.0	416	24.8	274	26.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 407百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 11百万円 (△98.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	44.57	—
29年3月期第1四半期	40.12	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第1四半期	25,757	2,908.41	19,603	2,908.41	76.1	2,908.41
29年3月期	25,723	2,868.19	19,332	2,868.19	75.2	2,868.19

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,603百万円 29年3月期 19,332百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.50	—	20.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	1.2	500	△12.7	600	△13.5	400	△13.4	59.34
通期	17,000	1.4	750	△21.8	900	△24.9	550	△32.0	81.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,977,440 株	29年3月期	6,977,440 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	237,073 株	29年3月期	237,073 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	6,740,367 株	29年3月期1Q	6,833,265 株

1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。  
2. 当社は、平成29年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな持ち直しの局面を迎えているものの、所得の回復が伸び悩んでいることから個人消費は緩やかな回復基調にとどまっています。

食品業界においても、根強い節約志向や安全安心に対するさらなるニーズの高まり等、対処すべき課題も多様化しております。

このような状況の下、当社グループは、新たな体制のもと、今期から始まる中期経営計画達成に向けスタートしました。ここでは、「主力事業であるソース事業の拡充」と「事業領域の拡大」を重点課題として掲げ、そのために商品開発力強化、働き方改革の推進、館林工場における生産設備の増強に着手しております。

ブルドックソースにおいては、本年創業115周年を迎えることを機に自社ホームページの全面リニューアルを実施し、お客様にもっと弊社を知って頂ける、いつでも・どこでもご覧いただけてもっとお客様の役に立つ、そして弊社商品の価値をより一層訴求できる内容といたしました。

イカリソースにおいては、今年2月に発売しました「タイ風焼きそばソース290g」と野菜のドレスシリーズ「ハニーレモン200」「キャロット200」「エスニック200」の販促活動を強化するとともに、主力商品の価値訴求と定着率向上を目指してまいりました。

業務用商品につきましては、中食や惣菜売場を中心とした企画提案を積極的に行い、業態や売り方を問わずさらなる新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。

上記の営業努力を行なってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における売上高は42億6千8百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、売上原価並びに販売促進費の増加などにより、営業利益は2億2千万円（前年同四半期比29.2%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益などにより4億2千7百万円（前年同四半期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、257億5千7百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて10億8千8百万円減少し、83億4千2百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億2千3百万円増加し、174億1千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億3千6百万円減少し、61億5千3百万円となりました。

流動負債につきましては、未払費用の減少などにより前連結会計年度末に比べて2億6千9百万円減少し、33億7百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3千2百万円増加し、28億4千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、2億7千1百万円増加し、196億3百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,248	3,128
受取手形及び売掛金	4,331	4,360
商品及び製品	498	461
原材料及び貯蔵品	90	117
仕掛品	24	33
繰延税金資産	174	174
その他	63	66
流動資産合計	9,430	8,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,939	1,904
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,109
土地	2,711	2,711
建設仮勘定	-	1,127
その他(純額)	58	64
有形固定資産合計	5,845	6,918
無形固定資産	129	151
投資その他の資産		
投資有価証券	9,688	9,715
繰延税金資産	48	47
その他	633	616
貸倒引当金	△53	△34
投資その他の資産合計	10,316	10,344
固定資産合計	16,292	17,415
資産合計	25,723	25,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656	1,692
1年内返済予定の長期借入金	79	79
未払法人税等	258	132
未払費用	1,155	1,022
賞与引当金	184	97
その他	242	281
流動負債合計	3,577	3,307
固定負債		
長期借入金	360	340
繰延税金負債	1,273	1,317
退職給付に係る負債	874	886
役員株式給付引当金	20	26
長期未払金	165	165
その他	119	109
固定負債合計	2,813	2,845
負債合計	6,390	6,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	13,484	13,648
自己株式	△574	△574
株主資本合計	16,519	16,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,818	2,924
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	2,813	2,920
純資産合計	19,332	19,603
負債純資産合計	25,723	25,757

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,297	4,268
売上原価	2,014	2,046
売上総利益	2,282	2,222
販売費及び一般管理費	1,970	2,001
営業利益	312	220
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	106	103
投資有価証券売却益	-	102
その他	1	2
営業外収益合計	107	208
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	416	427
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	416	427
法人税等	142	127
四半期純利益	274	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	300

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	274	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	105
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△262	107
四半期包括利益	11	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	407
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。